

✧ 海外ニュース ✧

アメリカ 2019年12月10日 Transport Topics

■ ネット・ラモント コネティカット州知事トラック課金を提案

Connecticut Gov. Ned Lamont Proposes Truck Tolls

コネティカット州の次期交通投資計画(案)には、トラックに限定した課金が盛り込まれた。同州知事が12月6日付で議会のメンバーに送った手紙では、州道8号線、同15号線、そしてインターステート84、95、395、684号線等州内の重要なルートの12橋について、商用トラックに対してのみ課金するというもので、課金額は、橋やトラックのタイプにより異なる。この課金制度による収入194億USドル(予測)は、インフラ投資に向けられる。同提案に対しては、隣接するロードアイランド州同様トラック業界から反対の声があがっている。

スペイン 2019年12月10日 ACS

■ ACSグループ、フロリダ州のI-595高速道路の一部を売却

El Grupo ACS vende una parte de la autopista I-595 en Florida

ACSグループは、子会社のイリジウムを通じ、米国フロリダ州のコンセッション会社『I-595 エクスプレス』社の株式50%を保有していたが、その保有分の75%を、現在共同出資している全米教職員保険・年金基金(TIAA)に売却した。2019年12月現在、企業価値は全体で10.6億ユーロ以上となっている。

イギリス(ドイツ) 2019年12月19日 Reuters

■ CTSとカプシュ、乗用車課金制度導入の失敗をめぐりドイツ政府に5億ユーロの損害賠償を請求

CTS, Kapsch claim half billion euro from Germany over failed road toll

CTS EVENTIM(CTS エヴェンティム 独)社とKapsch(カプシュ 奥)社は、合弁会社を通じてドイツの道路料金徴収システムを運営することに決まっていたが、乗用車課金制度の導入は欧州裁判所の判決によって阻止された。これを受けて、両社はドイツ政府に約5億6000万ユーロの損害賠償を請求する意向である。

欧州裁判所の判決後、ドイツ連邦交通省はCTSとカプシュとの契約を取り消したが、この結果、議会で調査委員会が組織され、保守派のアンドレアス・ショイアー連邦交通大臣の辞任要求が提出されるなど、ベルリンでは政治的な争いに発展している。

ドイツ 2019年12月20日 ドイツ連邦交通省

■ 充電用インフラ整備に向けて前進

Ladeinfrastruktur kommt!

連邦交通省は、ドイツ水素・燃料電池技術機構(NOW GmbH)に充電インフラ中央管理センターの設立と運営を委託する。センターの主要任務は、国内高速充電網の需要予測計算・計画・建設連携、国と州の活動の調整、充電インフラ建設の計画・実現における自治体支援となる。自動車産業やエネルギー産業は、最適なインフラ建設に必要な情報をセンターに提供するように求められる。

ドイツ 2019年12月20日 Verkehrsrundschau オンライン版

■ 新たな駐車システムでトラックの駐車台数を倍に

Neues Parksystem sorgt für doppelt so viele Lkw-Stellplätze

アウトバーン5号線のタウンズブリック・サービスエリアで、インテリジェントテクノロジーを利用してト

ラック駐車台数の拡大が計画されている。ドライバーは空きスペースを探す必要がなくなり、「目的地に到着時に使用を申告して、予定の出発時刻を入力するだけでよい」とヘッセン州のタレク・アル＝ヴァジール交通相は話す。このシステムにより従来の約70台から、150台ほどの駐車が可能になる。州交通省の発表では、初めて投入されたこのシステムには約135万ユーロが費やされ、路面舗装の改修や駐車帯の変更には370万ユーロが費やされている。

イギリス (イタリア) 2019年12月21日 Reuters

■ イタリア政府、道路コンセッション契約解消規定の制定をめぐる分裂

Italian government is split over norms to revoke motorway concessions

12月21日にイタリア政府は、道路運営に関するコンセッション契約の解消をより簡易かつ費用負担の少ない方法にする法令の制定を協議したが、合意に至らなかった。これは、2018年に多数の死者を出した高架橋崩落事故発生後の対処方法について、与党内で分裂している証拠である。

5時間にわたる閣議の後、匿名を条件にある大臣は、政府は暫定的に文書を承認したが、最終決定の前にまだいくつかの方策について合意が必要だと語った。

当社に示された文書には、検討中の法案は運営会社とのコンセッション契約を解消した場合、国営の道路会社であるANAS (Azienda Nazionale Autonoma delle Strade) が一時的に道路を管理するとの記載がある。

スペイン 2019年12月22日 Cinco días オンライン版

■ サシル、イタリアの高速道路A3号線の運営をアトランティアから奪取

Sacyr arrebatada a Atlantia la explotación de la autopista A3 en Italia

スペインのグループ・サシル (49%) とそのイタリアのパートナーであるFininc (51%) からなるSISコンソーシアムは、イタリアで最も重要な高速道路のひとつである高速道路A3号線の改良と運営に関する契約を締結した。期間は25年間である。この入札には、現在のコンセッション会社であるアトランティアも参加していた。

アメリカ 2019年12月24日 Pratt Tribune

■ 道路への塩の大量使用に対して科学者が警告

Scientists alarmed by massive use of road salt

アメリカでは毎年218億kgの塩が、冬特有の気候による影響を避けるために道路に散布されている。しかしその代償として、融雪塩は道路や橋梁を劣化させ、飲み水を汚染し、環境に害を与えていると、科学者たちは近年強く警告を発している。

ウィスコンシン大学マディソン校で統合生物学を教えるヒラリー・ドゥーガン教授のチームによる2017年の調査では、サンプルとした北東部と中西部の淡水湖284のうち、半数近くが「長期的に塩類化」しており、その1/10が水生生物に影響が及ぶと危惧される基準値に達していた。

アメリカ 2019年12月27日 equipment world オンライン

■ オレゴン州のエコカーの所有者は高い登録税か走行距離課金を選択

Oregon gives owners of fuel-efficient vehicles a choice : higher registration fee or mileage fee

アメリカ・オレゴン州では、2020年1月より燃料税が引き上げられるが、エコカーの所有者は燃料税負担が軽いことから高い自動車登録税が適用されることとなる。しかしエコカーの所有者には、同州で2015年から実

験的に運用されている走行距離課金制度「OReGO」に登録する条件で低額の自動車登録料の適用を受けるという選択肢がある。

ドイツ（ルクセンブルク） 2019年12月30日 Frankfurter Allgemeine Zeitung オンライン版

■ 世界初：ルクセンブルクが電車とバスを無料に

Als erstes Land der Welt : Luxemburg macht Bahn und Bus kostenlos

2020年3月1日よりルクセンブルクは、バスや電車に乗る際に切符の要らない世界初の国になる。電車の1等車のみ今後も料金がかかる。改札は廃止され、検札官は別の業務を担うことになる。

ルクセンブルクはこの20年で人口が30%強増加している。住民の半数は外国籍だ。さらにフランス、ベルギー、ドイツから約20万人が毎日ルクセンブルクに通勤している。朝夕は至るところで大渋滞が起きている。

ルクセンブルク緑の党のフランソワ・バウシュ交通大臣は、無料化は「包括的マルチモーダル交通戦略を魅力的に見せるための、いわばケーキの上の生クリーム飾り」であり、これによって人々が、近距離公共交通サービスに関心を寄せ、信頼して利用するようになると述べた。

ドイツ 2020年1月2日 Verkehrs Rundschau オンライン版

■ 高速道路会社が北部で事業を開始

Autobahn-Niederlassung im Norden startet

ハンブルク特別市とシュレスヴィヒ＝ホルシュタイン州の高速道路は、2020年1月2日より新設される連邦高速道路会社の北部を担当する事業所が計画と建設を行う。同事業所は従業員数約70人で、国内10カ所の営業所の第一陣として先行して業務を開始する。

2021年1月1日からは、高速道路会社が国内のアウトバーンと連邦長距離道路を管理運営する。13,000 kmにわたる高速道路網は、国が一手に引き受けることになる。これによって老朽化した道路への投資が加速し、地域を跨る建設を着実に行うことを目指す。これまでは連邦政府が所有者として資金を拠出し、各州が計画、建設、管理を担当していた。

イタリア 2020年1月3日 Corriere della Sera オンライン版

■ アウトストラデー・イタリア社のトマーゾ社長インタビュー「賠償と投資について政府と話し合う用意があります」

l'intervista Autostrade, il capoazienda Tomasi : «Pronti a trattare su compensazioni e investimenti»

「コンセッション期間の残りの18年で、当社は130億ユーロの投資を行うつもりです」

——本紙の調べで明らかになったところでは、御社はコンセッション契約の解消を回避するために20億ユーロの支払いを提示したものの、政府が提案した今後数年間にわたる料金の5%引き下げは拒否したそうですね。落としどころはどの辺りでしょうか？——

「それらの数字についてはコメントを差し控えます。しかし、われわれは公共の利益、ビジネスをする者の権利、法治国家の法令を満たすような合意を求めています。そのような合意は可能であり、また当社の7,000人の従業員とステークホルダーの皆さま、そして全イタリア国民にとって必要なものです」

——ANASが御社の業務を引き継いだ場合、従業員の全員が公社に移籍するのでしょうか？——

「それは短絡的な見方です。もしコンセッション契約が解消され、損害賠償金が減額された場合、当社の有効な融資限度額は105億ユーロですので、破産するおそれがあります」